平成30年度

介護保険サービス事業者等 集団指導 資料

(介護予防) 居宅療養管理指導

和歌山県福祉保健部福祉保健政策局
長寿社会課介護サービス指導室

【目 次】

1 (介護予防)居宅療養管理指導とは・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
 2 人員基準・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 3 設備基準・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 4 運営基準・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 5 居宅療養管理指導費・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
 6 自主点検調書・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

【基準・解釈通知一覧】

項目	種類	名称	凡例
人員・設備・運営	基準省令	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 11 年厚生省令第 37 号)	居宅基準
		指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成 18 年厚生省令第 35 号)	予防基準
	解釈通知	指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について (平成 11 年老企第 25 号)	基準解釈通知

介護報酬の算定	基準省令	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成 12 年厚生省告示第 19 号)	居宅算定基準
		指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成 18 年厚生省告示第 127 号)	予防算定基準
	解釈通知	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成 12 年老企第 36 号)	居宅算定基準留意事項
		指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成 18 年老計発第 03170001 号ほか)	予防算定基準留意事項

【介護予防)居宅療養管理指導とは

【居宅療養管理指導とは】

介護保険法第8条第6項において、居宅療養管理指導とは、「居宅要介護者について、病院、診療所又は薬局（以下「病院等」という。）の医師、歯科医師、薬剤師その他厚生労働省令で定める者<注1>により行われる療養上の管理及び指導であって、厚生労働省令で定めるもの<注2>」と規定されている。

<注1>厚生労働省令で定める者とは

介護保険法施行規則

第9条 法第8条第6項の厚生労働省令で定める者は、歯科衛生士、保健師、看護師及び准看護師及び管理栄養士とする。

<注2>厚生労働省令で定める療養上の管理及び指導とは

介護保険法施行規則

第9条の2 法第8条第6項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び指導のうち医師又は歯科医師により行われるものは、居宅要介護者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて実施される指定居宅介護支援事業者その他の事業者に対する居宅サービス計画の策定等に必要となる情報提供（当該居宅要介護者の同意を得て行うものに限る。）並びに当該居宅要介護者又はその家族等に対する居宅サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言とする。

2 法第8条第6項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び指導のうち薬剤師により行われるものは、居宅要介護者の居宅において、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師にあつては、医師又は歯科医師の指示に基づき策定される薬学的管理指導計画）に基づいて実施される薬学的管理及び指導とする。

3 法第8条第6項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び指導のうち歯科衛生士により行われるものは、居宅要介護者の居宅において、その者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指示及び当該歯科医師の策定した訪問指導計画に基づいて実施される口腔内の清掃又は有床義歯の清掃に関する指導とする。

4 法第8条第6項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び指導のうち管理栄養士により行われるものは、居宅要介護者の居宅において、その者に対して計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づいて実施される栄養指導とする。

【介護予防居宅療養管理指導とは】

介護保険法第8条の2第5項において、介護予防居宅療養管理指導とは、「居宅要支援者について、その介護予防<注3>を目的として、病院等の医師、歯科医師、薬剤師その他厚生労働省令で定める者<注2>により行われる療養上の管理及び指導であって、厚生労働省令で定めるもの」と規定されている。

<注3>介護予防とは

身体上又は精神上の障害があるために入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部若しくは一部について常時介護を要し、又は日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止をいう。（法第8条の2第2項）

II 指定基準編

1 人員基準

従業者の員数 (居宅基準第85条)

指定居宅療養管理指導の事業を行う者(以下「指定居宅療養管理指導事業者」という)が当該事業を行う事業所(以下「指定居宅療養管理指導事業所」という)ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりです。

(1) 病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所

ア 医師又は歯科医師

イ 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士：サービス内容に応じた適当数

(2) 薬局である指定居宅療養管理指導事業所

薬剤師

2 設備基準

設備及び備品等 (居宅基準第86条)

指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所又は薬局であつて、指定居宅療養管理指導の運営に必要な広さを有しているほか、サービス提供に必要な設備及び備品等を備えなければなりません。

なお、設備及び備品等については、当該病院又は診療所における診療用に備え付けられたものを使用することができます。

3 運営基準

(1) 内容及び手続の説明及び同意 (居宅基準第8条、第91条)

指定居宅療養管理指導の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書(＝重要事項説明書)を交付して説明を行い、利用申込者の同意を得なければなりません。

居宅療養管理指導の提供開始についての同意は、利用申込者及び事業者双方を保護する観点から、書面により確認することが望ましいとされています。

(2) 提供拒否の禁止

〈居宅基準第9条、第91条〉

正当な理由なく指定居宅療養管理指導の提供を拒んでなりません。

(3) サービス提供困難時の対応

〈居宅基準第10条、第91条〉

通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定(介護予防)事業所の居宅療養管理指導事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければなりません。

(4) 受給資格等の確認

〈居宅基準第11条、第91条〉

利用申込があった場合は、利用者申込者の提示する介護保険被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認します。

被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、これに配慮して居宅療養管理指導を提供するよう努めなければなりません。

(5) 要介護認定の申請に係る援助

〈居宅基準第12条、第91条〉

要介護認定の申請がすぐで行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければなりません。

また、すでに認定を受けている利用者が継続して保険給付を受けるためには更新認定を受ける必要があることから、要介護認定を受けていない利用申込者、居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者を利用していない利用者に対しては、認定更新の申請が、認定の有効期間満了日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければなりません。

(6) 心身の状況等の把握

〈居宅基準第13条、第91条〉

利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、服薬歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければなりません。

(7) 居宅介護支援事業者等との連携

〈居宅基準第64条、第91条〉

指定居宅療養管理指導を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければなりません。

また、指定居宅療養管理指導の提供の終了に当たっては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければなりません。

(8) 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供

〈居宅基準第16条、第91条〉

居宅介護支援事業者が居宅サービス計画を作成している場合は、当該計画に沿った指定居宅療養管理指導を提供しなければなりません。

(9) 身分を証する書類の携行

〈居宅基準第18条、第91条〉

事業者は、医師・歯科医師などサービスを行う従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示するように指導しなければなりません。

(10) サービスの提供の記録

〈居宅基準第19条、第91条〉

指定居宅療養管理指導を提供した際には、サービスの提供日、提供した具体的なサービス内容その他必要な事項等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければなりません。

(11) 利用料等の受領

〈居宅基準第87条〉

- ・法定代理受領サービスに該当する指定居宅療養管理指導を提供した際に、その利用者から利用者負担として、負担割合に応じた支払いを受けなければなりません。
- ・利用料のほか、サービス提供に要する交通費の額の支払を利用者から受けることができます。

(12) 保険給付の請求のための証明書の交付

〈居宅基準第21条、第91条〉

法定代理受領サービスに該当しない指定居宅療養管理指導に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付しなければなりません。

(13) 指定居宅療養管理指導の基本取扱方針

〈居宅基準第88条〉

- ・指定居宅療養管理指導は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。
- ・事業者は、自らサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければなりません。

(14) 指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針

〈居宅基準第89条〉

【医師又は歯科医師が行う場合】

①訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて、居宅介護支援事業者に対する居宅サービスの計画の作成等に必要の情報提供を行う。並びに利用者又はその家族に対し、居宅サービスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行う。

②利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいうように指導又は助言を行う。

③利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努める。

④療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認められる場合や、居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要の情報提供又は助言を行う。

⑤居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行う。

⑥サービス担当者会議への参加が困難な場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行わなければならない。

⑦各利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記載する。

【薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士が行う場合】

①医師又は歯科医師の指示(薬局の薬剤師の場合は医師等の指示に基づき策定した薬学的管理指導計画)に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行う。

②利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいうように指導又は説明を行う。

③常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の確かな把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供する。

④各利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告する。

(15)利用者に関する市町村への通知

〈居宅基準第26条、第91条〉

指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導を受けている利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

ア 正当な理由なしに指定居宅療養管理指導に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたとき。

イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(16)管理者の責務

〈居宅基準第52条、第91条〉

管理者は、事業所の従業者の管理及び指定居宅療養管理指導の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。従業者に対して運営に関する規定を遵守させるため、必要な指揮命令を行わなければならない。

(17)運営規程

〈居宅基準第90条〉

事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(=運営規程)を定めなければならない。

- ア 事業の目的及び運営の方針
- イ 従業者の職種、員数及び職務の内容
- ウ 営業日及び営業時間
- エ 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用
- オ 通常の事業の実施地域
- カ その他運営に関する重要事項

(18)勤務体制の確保等

〈居宅基準第30条、第91条〉

利用者に対して、適切な居宅療養管理指導を提供できるよう、事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め、当該事業所の従業者によって居宅療養管理指導を提供しなければならない。また、従業者の資質の向上のために、研修の機会を確保しなければならない。

(19)衛生管理等

〈居宅基準第31条、第91条〉

従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う必要があります。事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めて下さい。

(20)掲示

〈居宅基準第32条、第91条〉

事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければなりません。

(21)秘密保持等

〈居宅基準第33条、第91条〉

・従業者は、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはなりません。
・事業者は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければなりません。
・サービス担当者会議等において、利用者や家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ個人情報使用同意書などの文書により、同意を得ておかなければなりません。

(22)居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止

〈居宅基準第35条、第91条〉

居宅介護支援事業者による居宅サービス事業者等の紹介が公正中立に行われるよう、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与することは禁じられています。

(23)苦情処理

〈居宅基準第36条、第91条〉

提供したサービスに係る利用者や家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、事業者は苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じるとともに、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければなりません。

(24)事故発生時の対応

〈居宅基準第37条、第91条〉

〈実際に事故が起きた場合〉

- ・市町村、家族、居宅介護支援事業者等へ連絡を行い必要な措置を講じるとともに、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければなりません。また、その記録は、サービス提供の日から5年間保存しなければなりません。
- ・賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(25)会計の区分

〈居宅基準第38条、第91条〉

居宅療養管理指導の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければなりません。

(26)記録の整備

〈居宅基準第90条の2〉

従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければなりません。

利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関する次の記録を整備し、サービス提供の日から5年間保存しなければなりません。

- ① 提供した具体的なサービスの内容等の記録
- ② 市町村への通知に係る記録
- ③ 苦情の内容等の記録
- ④ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

III 報酬編

1 居宅療養管理指導費

サービスを行う者	算定回数等	サービス利用者		
		単一建物 居住者1人	2人以上 9人以下	それ以外
医師	居宅療養管理指導費(Ⅰ)	2回/月を限度 5.07	4.83	4.42
	居宅療養管理指導費(Ⅱ)	2回/月を限度。同一月に医科診療報酬点数表の「在宅時医学総合管理料」又は「施設入居時等医学総合管理料」を算定した時のみ算定 2.94	2.84	2.60
歯科医師		2回/月を限度 5.07	4.83	4.42
	病院又は診療所の薬剤師	2回/月を限度。算定する日の間隔は6日以上 5.58	4.14	3.78
薬剤師	薬局の薬剤師	4回/月を限度。算定する日の間隔は6日以上 5.07 ※がん末期患者・中心静脈栄養の者は2回/週かつ8回/月を限度。	3.76	3.44
	管理栄養士	2回/月を限度 5.37	4.83	4.42
歯科衛生士	4回/月を限度 3.55	3.23	2.95	

※平成30年度介護報酬改定により以下の加算が新設された。

- 特別地域加算 所定単位数の100分の15
- 中山間地域等における小規模事業所への加算 所定単位数の100分の10
- 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 所定単位数の100分の5

2 共通事項(同一建物居住者の定義・交通費の取扱)

【同一建物居住者の人数について】

居宅療養管理指導の利用者が居住する建築物に居住する者のうち、同一月の利用者数を「単一建物居住者の人数」という。

単一建物居住者の人数は、同一月における以下の利用者の人数をいう。

- ア 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、マンションなどの集合住宅等に入居又は入所している利用者
- イ 小規模多機能型居宅介護(宿泊サービスに限る。)、認知症対応型共同生活介護、複合型サービス(宿泊サービスに限る。)、介護予防小規模多機能居宅介護(宿泊サービスに限る。)、介護予防認

知症対応型共同生活介護などのサービスを受けている利用者

ただし、ユニット数が3以下の認知症対応型共同生活介護事業所については、それぞれのユニットにおいて、居宅療養管理指導費を算定する人数を、単一建物居住者の人数とみなすことができる。また、1つの居宅に居宅療養管理指導費の対象となる同居する同一世帯の利用者が2人以上いる場合の居宅療養管理指導費は、利用者ごとに「単一建物居住者の人数が1人の場合」を算定する。さらに、居宅療養管理指導費について、当該建築物において当該居宅療養管理指導事業所が居宅療養管理指導を行う利用者が、当該建築物の戸数の10%以下の場合又は当該建築物の戸数が20戸未満であって、当該居宅療養管理指導を行う利用者が2人以下の場合には、それぞれ「単一建物居住者の人数が1人の場合」を算定する。

【交通費の取扱】

居宅療養管理指導に要した交通費は、実費を利用者から徴収してもよい

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
医師又は歯科医師の 行為が患者の生命又は 身体に重大な危険を 及ぼすおそれがある 場合(第89条)	医師又は歯科医師の 行為が患者の生命又は 身体に重大な危険を 及ぼすおそれがある 場合(第89条)	はい、いいえ		患者サービス計画
利用者の安全確保 に関する事項(第90条)	利用者の安全確保 に関する事項(第90条)	はい、いいえ		
利用者の権利保護 に関する事項(第91条)	利用者の権利保護 に関する事項(第91条)	はい、いいえ		情報提供、同意を記録した書 類等
利用者の生活の質 の向上に関する事項 (第92条)	利用者の生活の質 の向上に関する事項 (第92条)	はい、いいえ		診療記録
利用者の健康増進 に関する事項(第93条)	利用者の健康増進 に関する事項(第93条)	はい、いいえ		業務時管理指導計画
利用者の苦情処理 に関する事項(第94条)	利用者の苦情処理 に関する事項(第94条)	はい、いいえ		
利用者のプライバシー 保護に関する事項 (第95条)	利用者のプライバシー 保護に関する事項 (第95条)	はい、いいえ		訪問指導計画
利用者の就業支援 に関する事項(第96条)	利用者の就業支援 に関する事項(第96条)	はい、いいえ		就業ケア計画
利用者の退院支援 に関する事項(第97条)	利用者の退院支援 に関する事項(第97条)	はい、いいえ		
利用者の在宅生活 支援に関する事項 (第98条)	利用者の在宅生活 支援に関する事項 (第98条)	はい、いいえ		診療記録

指定基準	基準の内容(指導項目)	適否	確認事項	当日確認書類
運営規程 (第90条)	事業所ごとに運営規程を定めているか。	はい、いいえ	下記の内容が定められているか ①事業の目的及び事業の方針 ②利用者の権利保護の取組 ③苦情処理の取組 ④利用料その他の費用の額 ⑤事業の実施の要領 ⑥その他の事業に関する重要事項	あり、なし あり、なし あり、なし あり、なし あり、なし
勤務体制の確保 (第90条準用)	従業者の勤務体制を月ごとに定めているか。	はい、いいえ	必要事項(日々の勤務時間、勤務内 に必要となる人員)を定めておらず かつ、研修の機会を確保しているか。	あり、ない いる、いない
衛生管理等 (第91条準用)	衛生管理責任者を任命しているか。	はい、いいえ	衛生管理責任者を任命しているか。	あり、ない いる、いない
指示 (第92条準用)	従業者の業務内容や手順を明確に示しているか。	はい、いいえ	従業者の業務内容や手順を明確に示しているか。	あり、なし
取組保持等 (第93条準用)	従業者の利用者等に係る取組保持について、従業者の理解を促しているか。	はい、いいえ	従業者の利用者等に係る取組保持について、従業者の理解を促しているか。	あり、なし あり、なし あり、なし
居宅介護支援事業者 に対する指導等 (第96条準用)	居宅介護支援事業者は、その従業者に対して、サービスを提供する際の安全確保に努めているか。	はい、いいえ	居宅介護支援事業者は、その従業者に対して、サービスを提供する際の安全確保に努めているか。	あり、なし あり、なし あり、なし
苦情処理の体制 (第95条準用)	苦情処理の体制が整備されているか。	はい、いいえ	苦情処理の体制が整備されているか。	あり、なし あり、なし あり、なし
事故発生時の対応 (第97条準用)	事故発生時の対応が整備されているか。	はい、いいえ	事故発生時の対応が整備されているか。	あり、なし あり、なし あり、なし
名称の区分 (第98条準用)	事業ごとに名称が区分されているか。	はい、いいえ	事業ごとに名称が区分されているか。	あり、なし

指定基準	基準の内容及(指導項目)	適否	確認事項	当日確認事項
配達の整備 (第90条の2)	従業者、配属、備品及び器具に関する種記録を整備しているか。	はい・いいえ	サービス提供記録 ・市町村への通知に係る記録 ・事故に係る記録	各種保存書類
介護サービス情報の公表制度	サービス提供した日から8年間保存しているか 介護サービス情報の公表制度において、週刊の更新を行っているか。(対象事業所のみ)	はい・いいえ		各種保存書類 公表申請書のコピー
介護報酬	単一提供事業者の人数に合致した単宅係率管理用申請書を算定しているか。	はい・いいえ	ユニット数が以下の数値を超過する場合は、単一提供事業者が2人以上いる場合に、それぞれユニットにおいて算定する人数を、単一提供事業者として算定しているか。	利用者名簿 居宅サービス計画書等
		はい・いいえ	この算定に際しては、当該事業所の利用者が、当該事業所の利用者が2人以上いる場合は、利用者ごとに単一提供事業者として算定しているか。	利用者名簿 居宅サービス計画書等
		はい・いいえ	当該事業所において当該事業所の利用者が、当該事業所の利用者が2人以上いる場合は、それぞれ単一提供事業者として算定しているか。	利用者名簿 居宅サービス計画書等